

リニア中央新幹線の事実上の開業延期申請を踏まえ、改めて、工事の中止と計画の撤回を求める

2023年12月26日

日本共産党愛知県委員会 委員長 岩中 正巳

日本共産党愛知県議会議員 下奥 奈歩

一、JR東海は12月14日、リニア中央新幹線の品川—名古屋間の開業時期について、従来目標としていた2027年から「27年以降」とする工事実施計画を同日付で国土交通省に認可申請したと発表した。事実上の開業の延期である。国交省で記者会見した、沢田尚夫・常務執行役員は、「現時点で開業時期は見通せない」と述べている。

静岡工区の着工に反対している静岡県の川勝知事は12日、県議会で自民党議員の質問に、リニア中央新幹線工事について「いったんとどまって、改めて考え直す必要がある」と答弁し、JR東海に計画の見直しを求める考えを示している。一方、リニア中央新幹線建設促進期成同盟会の会長を務める大村知事は、14日にコメントを発表し、開業時期が明確になることを期待するとともに、「一日も早い全線開業の実現に取り組んでいく覚悟である」と述べ、あくまでリニア事業を推し進める立場を鮮明にしている。

一、日本共産党中央委員会及び日本共産党愛知県委員会は、リニア中央新幹線計画について、計画発表当初から反対を表明しており、工事着工や度重なる工事における事故など、節目節目で、申し入れと見解の表明をしてきた。

最近では、県委員会は、東京外環道トンネル工事の真上で起こった陥没事故を踏まえ、工事の中止と計画の撤回を2020年11月5日に県知事へ申し入れ、春日井市西尾工区での事故を踏まえ、2022年3月3日にJR東海に申し入れを行っている。

中央委員会は、22年参院選の中で「リニア中央新幹線建設事業を中止する決断を、関連する大規模開発工事の中止含む抜本的な見直しを」を求めている。

一、リニア中央新幹線計画は、今世紀最大の巨大開発事業であり、需要がないもとの、かつてないほど自然環境・生活環境を破壊する計画である。実際、コロナ禍のもと、リモートによる働き方が進み、移動の必要性、需要がますますなくなっており、短時間で移動する必要性がない。品川—名古屋間の総工事費が1・52兆円増額され7兆円になった。工事が継続すれば、ますます工事費は膨張し、3兆円の財政投融资資金の償還さえ危ういものとなっている。今回の事実上の開業延期に結び付いた南アルプストンネルの工事による大井川に流れ込む湧水の減水、地下水位の低下は解決できない。しかも、大深度におけるトンネル工事が、東京外環道のような事故を引き起こす恐れが強く、実際、県内の工事でも繰り返し事故が起これ、十分な原因解明がされないままに、工事が再開し、事故が再び起こることが繰り返されている。残土の処理に関わって、3割以上が活用先が決まっておらず、海への残土処理による自然破壊や瀬戸市などでの輸送による生活環境破壊がおきている。

このように必要性がなく、問題の多い計画だからこそ、今回、開業時期を延期し、開業時期の見通しがたたないようになっているのである。

今回の開業延期申請を踏まえ、改めて、リニア中央新幹線計画の工事の中止と計画の撤回を、JR東海をはじめ、国、愛知県に強く求めるものである。

以上